

# 出所者の就労の実情と福祉的ニーズに関する探索的研究

## —協力雇用主へのインタビュー調査—

発表者：山岡 あゆち（東京大学）

佐々木 彩子（法務省矯正研修所効果検証センター）

キーワード：就労，協力雇用主

### 1. 背景と目的

従来から出所後の就労の重要性が指摘されているが、出所者には精神疾患や障害など、個別のニーズを抱えている者も少なくなく、そのニーズに合った就労の形を模索する必要がある。そこで、本研究では協力雇用主に対するインタビュー調査を行った。インタビュー調査では、雇用主側の視点から捉えられる出所者の就労の実情・課題などのニーズについて尋ね、本稿は特に、精神疾患や精神疾患や依存症、障害の疑いなど個別ニーズを抱える出所者の就労の現状や必要な支援などについて分析することを目的とした。

### 2. 方法

日本財団による職親プロジェクトに参加している企業の協力雇用主を中心として協力が得られた6名に対し、概ね60分間の半構造化面接を実施した。インタビューでは、個別事例ではなく一般化して雇用主の視点からの考えを尋ねた。本研究は東京大学教養学部の人を対象とした実験研究に関する倫理審査委員会の承認を受けて実施した。

### 3. 結果と考察

精神疾患や障害について特に意識しないとする協力雇用主がいた一方で、事業内容から健康な人を中心に雇用する企業もあった。また、利益追求の必要性や教育体制を整える困難もあり、協力雇用主全体として専門的に対応することの難しさも指摘された。福祉サービスを受給可能な出所者の場合、手帳取得や福祉作業所との提携等が模索されていた。

福祉サービスの対象にはならないが、精神疾患やメンタルヘルスの問題を抱えている出所者への対応は2つに分かれた。個人に依拠する専門的知識をもって心理学的・教育的な対応をしている協力雇用主がいる一方で、対応が分からないという協力雇用主もいた。専門的知識がある場合は、出所者個人に何が必要かというアセスメントに加えて、情緒面での丁寧なフォローアップが行われていた。一方、対応が分からないとした協力雇用主の場合も、出所者個人と対話をして、本人の希望の聴き取りや、本人を見守りたいという気持ちを伝えたりするなど本人の主体性を尊重した情緒的な関わりがもたれていた。服薬管理や通院同行も行われているほか、出所者個人の特性や強みに目を向けて、仕事を割り当てていた。全体としては、協力雇用主が個々の出所者に向き合いながら働きかける一方で、相性の問題でうまくいかないことがあることは多くの協力雇用主が挙げていた。雇用時における出所者の特性などの情報の必要性も指摘され、今後の課題が浮かび上がった。